

別記別表 2（第 4 関係）

費目	細目	対象となるメニュー	内 容	注意点
事業費	会場借料	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な会議・商談会・イベント等の開催やテストマーケティング等を行う場合の会場費として支払われる経費	
	会場設営費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な会議・商談会・イベント等の開催や実証・テストマーケティング等を行う場合の設営に係る経費	
	通信・運搬費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な郵便、運送、電話等の通信に係る経費	・切手は物品受払簿で管理すること。 ・電話等の通信費については、基本料を除く。
	借上費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な実験機器、事務機器、通信機器、スマート農業機械等、農業用施設、ほ場等の借上げ経費	・リース又はレンタル費用は、事業実施期間中に発生したものに限る。
	印刷製本費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な資料等の印刷、製本等に係る経費	

情報発信費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要なポスター・チラシ等の作成・配布等に係る経費 ・事業を実施するために直接必要な情報発信（事業の案内や成果発信等）にかかる費用 	
資料購入費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要なデータや図書、参考文献の購入に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・新聞、定期刊行物等、広く一般に定期購読されているものを除く。
原材料費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要な機械等の改修や試験等に必要の原材料に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料は物品受払簿で管理すること。 ・有償で販売するもの及び認知度向上等を目的として相当数を無償で配布するものは含まない。
資材費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要な種苗、農薬、肥料等の資材に係る経費であって、実証ほ場の設置、検証、サービス事業のデモ実演等に係る掛かり増し資材費（通常の営農活動に係るものを除く。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材は物品受払簿で管理すること。
燃料費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要な機械や車両等の燃料代 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業においてスマート農業機械等で行う作業に必要なものに限る。

	<p>研修受講費</p>	<p>1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）</p>	<p>・本事業を実施するために直接必要な研修の受講に要する経費</p>	<p>・補助金の確定額は、補助事業に要した配分経費ごとの実支出額と、配分経費に対応する補助金の額（変更された場合は変更後の額とする。）とのいずれか低い額の合計額とする。ただし、実支出額の算出に当たって、本事業により開催した研修会等において徴収した受講料等に補助対象経費が含まれる場合には、当該受講料等のうち補助対象経費に相当する金額を控除するものとする。</p>
<p>人件費</p>		<p>1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）</p>	<p>・本事業を実施するために直接従事する事業実施主体の正職員、出向者、嘱託職員、管理者等の直接作業時間に対する給料その他手当</p>	<p>・積算根拠となる資料を添付すること。</p> <p>・人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成 22 年 9 月 27 日付け 22 経第 960 号農林水産大臣官房経理課長通知。以下同じ。）」に定めるところにより取り扱うものとする。</p> <p>・人件費は、謝金の支払対象者に対して支払うことは認めない。</p> <p>・本事業で取り組む機械等の改修、データ収集・分析等、デモ実演、技術実証及びサービス事業の専門人材の育成のための研修の実施に係るものに限る。</p>

旅費	委員旅費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な会議の出席、技術指導等を行うための旅費として、依頼した専門家に支払う経費	
	調査等旅費	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な資料収集、各種調査・検証、会議、打合せ、技術指導、研修会、成果発表等の実施に必要な経費	

謝金	委員等謝金	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な資料整理、補助、専門的知識の提供、マニュアルの作成、原稿の執筆、資料の収集、アンケート調査等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	・謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。
----	-------	------------------------------------	---	--------------------------

賃金等		1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するため直接必要な業務を目的として、事業実施主体が雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに雇用に伴う社会保険料等の事業主負担経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金については、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」に定めるところにより取り扱うものとする。 ・賃金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・雇用通知書等により本事業にて雇用したことを明らかにすること。 ・実働に応じた対価以外の有給休暇や各種手当は認めない。
-----	--	------------------------------------	--	--

委託費		1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の交付目的たる事業の一部分（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施・取りまとめ、機械・システムの改修等）を他の者に委託するために必要な経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要であり、合理的かつ効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・補助金の額の50%未満とすること。ただし、交付事務の委託についてはこの限りではない。 ・事業そのもの又は事業の根幹を成す業務の委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限るものとする。
役務費		1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要であり、かつ、それだけでは本事業の成果とは成り得ない分析、試験、実証、検証、調査、制作、加工、改良、通訳、翻訳、施工等を専ら行う経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限るものとする。

備品費		1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施するために直接必要な試験、検証、調査備品の導入に係る経費（サーバ導入費を含む。）。ただし、リース又はレンタルを行うことが困難な場合に限る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・取得単価が 50 万円以上（税別）の調査備品については、見積書（原則 3 社以上（該当する設備備品を 1 社しか扱っていない場合は除く。）、カタログ等を添付すること。 ・耐用年数が経過するまでは、事業実施主体による善良なる管理者の注意をもって当該備品を管理する体制が整っていること。 ・当該備品を別の者に使用させる場合は、使用及び管理についての契約を交わすこと。
雑役務費	手数料	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・本事業を実施するために直接必要な謝金等の振り込み手数料	
	租税公課	1 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（立上げ・事業拡大の取組）	・事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙に係る経費	
機械費		2 農業支援サービスの立上げ・事業拡大支援（スマート農業機械等の導入）	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業を実施するために直接必要なスマート農業機械等の導入又はリース導入に係る経費 ・サービス事業を実施するために直接必要な農業機械専用運搬車の導入又はリース導入に係る経費 	<ul style="list-style-type: none"> ・別紙の補助対象基準のとおり。 ・農業機械専用運搬車の導入又はリース導入は、本事業の取組に係るサービス事業に必要なものであって、本事業で導入するスマート農業機械等と一体的に導入する場合に限る。なお、農業機械専用運搬車とは、セーフティローダー、積載型トラッククレーン等の農業機械の積込みや積降ろしを安全かつ容易に行い得る機構を有するものとする。

(注1) 補助対象経費は、事業の対象として明確に区分できるもので、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。なお、その経理に当たっては、費目ごとに整理するとともに他の事業等の会計と区分することとする。

(注2) 上記の経費であっても以下の経費にあっては認めないものとする。

- 1 事業実施に直接関連のない経費
- 2 事務所の家賃など事業実施主体の経常的な運営経費
- 3 事業実施期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- 4 補助対象経費に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額※

(※補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。）

- 1 傷害保険等任意保険の加入に要する経費
- 2 補助事業の有無にかかわらず、事業実施主体が具備すべき備品、物品等の購入及びリース・レンタルに要する経費
- 3 他の国庫補助金を受けた又は受ける予定の経費
- 4 その他本事業を実施する上で必要とは認められない経費及び本事業の実施に要したことを証明できない経費

(注3) 補助対象となる農業機械専用運搬車の要件

残存耐用年数期間において以下の要件を満たすものとする。

- 1 適正な管理のため車体に本補助金の名称（上段に「令和○年度大分県農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業」、下段に「令和○年度スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業（農業支援サービスの育成加速化支援）」）を明示すること
- 2 運行記録、業務日報など業務の用に供していることを証する書類を整備すること
- 3 保管場所が事業所（個人の場合は自宅等）となっていること
- 4 当該車両に係る任意保険の使用目的設定が「事業使用」となっている又は他用途に使用しないことを宣誓する書面を整備すること

※本事業の目的を妨げない限度を超えて使用されていたことが確認された場合は、補助の対象外とする。

なお、農業機械専用運搬車で補助の対象となる経費は、車体に係る経費のみで、オプション・付属品（カーナビ、リアカメラ等）、自賠責保険、自動車税等、車検等の検査・登録手数料、タイヤ交換代、オイル・ガソリン代・電気代、諸手続費用は補助対象外とする。ただし、サービス事業の実施のために行うスマート農業機械等の運搬において必要となる荷台のカスタマイズ等については除く。